

## 2022年度新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠〈随時募集・2次〉 資金分配団体公募 採択団体・事業 一覧

(全3事業、団体名五十音順) 2022年10月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要	助成予定額(円)
<b>特定非営利活動法人 育て上げネット</b> <コンソーシアム申請> ・READYFOR株式会社	東京都	若者の「望まない孤独」支援 モデル形成事業 ～「時間・距離・敷居」の壁を超える～	全国	本事業はコロナ／物価高による先行きへの不安などを背景に、孤立や孤独を抱える若者世代(15歳～39歳)への支援を行う団体へ助成を実施する。中でも孤立孤独を抱えながらも支援につながれていない層への対応を優先し、「時間」「距離」「敷居」などの障壁に配慮した取り組みを歓迎する。特に自殺・虐待のハイリスク時間帯である「夜間(18時以降)」の対応を重視する。例：夜間の居場所や緊急対応を実施する拠点「夜のユースセンター事業」の形成、地域の学習拠点(サポート校等)をベースにした「アフタースクール事業」など。なお本事業は、事業全体としての成果(アウトプット・アウトカム)の検証を重視する。	269,415,980
<b>認定特定非営利活動法人 日本都市計画家協会</b> <コンソーシアム申請> ・公益財団法人 公害地域再生センター(あおぞら財団)	東京都	外国人と共に暮らし支え合う 地域社会の形成 ～支え合いを豊かさにつなげるまちづくり～	全国	コロナ禍で深刻化した問題を抱える在日外国人への支援団体を①在日外国人が抱えている課題の解消、②支援団体の活動の継続性の確保、③外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成を活動要件として、全国公募します。コロナ禍への対応がある程度できている団体も想定し、対象を、A. ②の活動の継続性の確保を中心に取り組む団体とB. ③の社会形成を中心に取り組む団体の2パターンとします。有識者等で構成された選定委員会で実行団体を採択。ファシリテーターや事業組み立て等のノウハウを生かし、資金支援と伴走支援を行い、終盤には、実行団体相互の学び合いと多文化共生社会への機運づくりに向けた公開型交流会を開催する。	129,600,000
<b>公益財団法人 みらいファンド沖縄</b>	沖縄県	みんなの配信と交流プラットフォーム ～コロナ禍で失った体験や発信、交流を再構築～	離島地域を含む沖縄県全域	①コロナ禍で延期や中止になったイベント、伝統行事、体験事業等の調査と類型化及び沖縄県内、離島僻地における地域の交流機会喪失の影響など問題の掘り起こし ②公共配信プラットフォーム(仮)による、地域の文化体験活動へ支援の創出、案件形成、広報、企画運営およびコンテンツプロデュース(地域文化資源の活用プログラム開発、双方向型授業、ワークショップ、交流プログラム等) ③配信に関して、安定した回線の確保(マルチSIMルーターの共用や専用回線導入支援)、技術者の派遣、養成など技術的支援 ④配信に関わる技術者、実演家、運営スタッフなど協力体制の構築	184,390,000

※各団体の申請書類より作成。